

令和6年度統一的な基準による財務書類

令和8年3月
南相馬市

目次

1. はじめに.....	1
1 統一的な基準による財務書類とは.....	1
2 財務書類4表の相互関係.....	1
3 各書類で表される情報.....	2
2. 財務書類の作成区分.....	4
3. 作成区分ごとの財務書類.....	5

1. はじめに

1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義会計・単式簿記を採用しています。

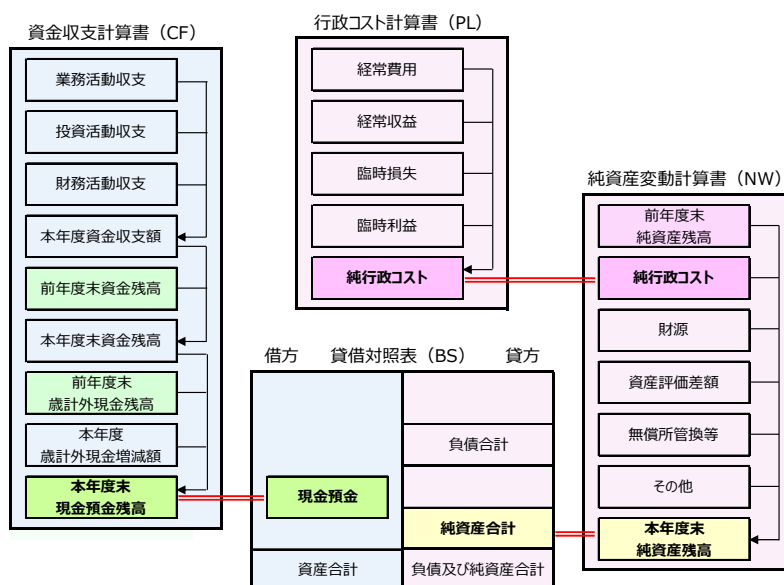
しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金収支の状況を表しています。

2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4 月 1 日
至 令和 年 3 月 31 日

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

科目	合計	(単位:)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

<プラスの場合>
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

<マイナスの場合>
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4 月 1 日
至 令和 年 3 月 31 日

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

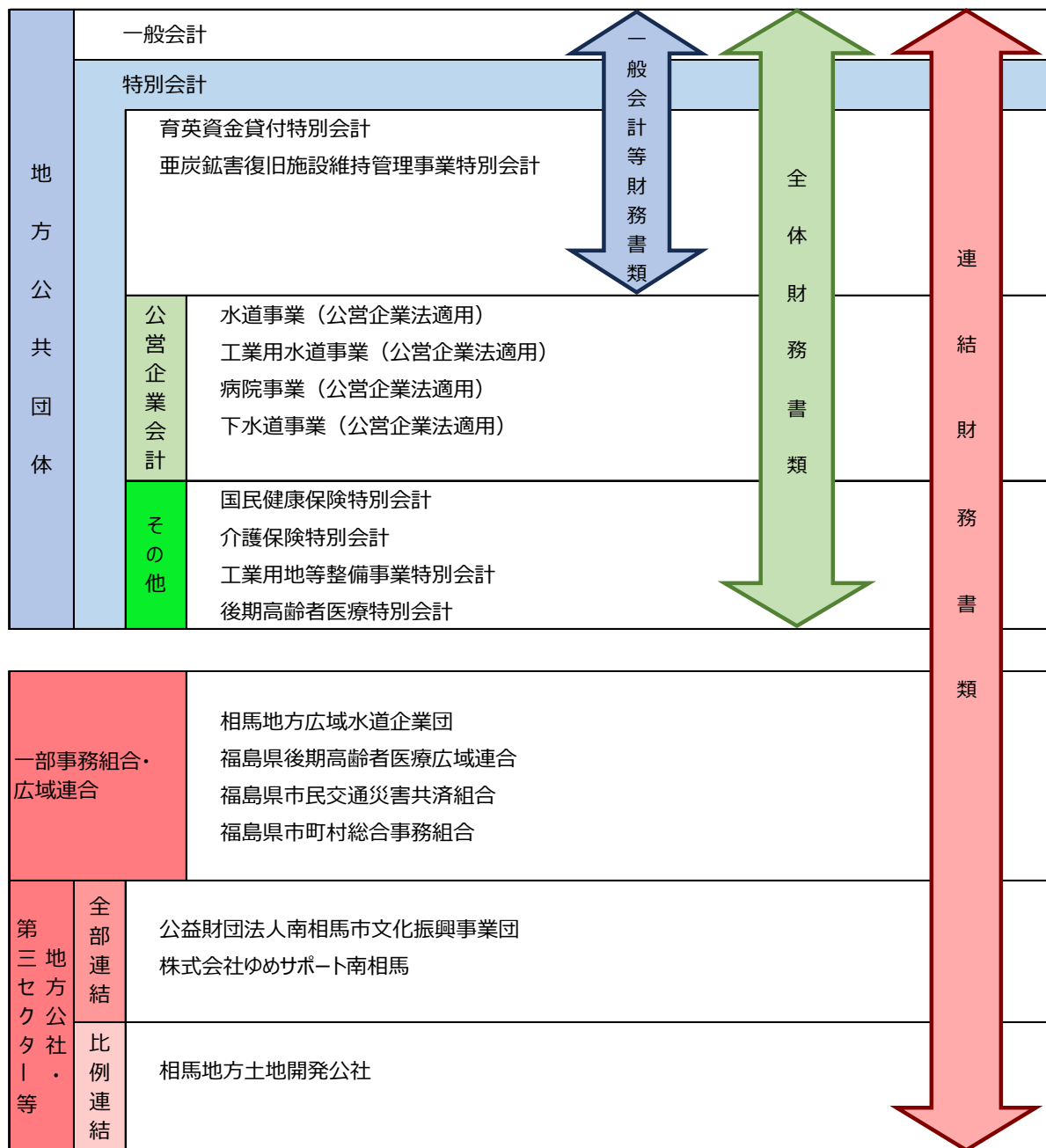
【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



3. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	6
・ 貸借対照表	6
・ 行政コスト計算書	7
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
・ 注記事項	10
◆ 全体財務書類	15
・ 貸借対照表	15
・ 行政コスト計算書	16
・ 純資産変動計算書	17
・ 資金収支計算書	18
・ 注記事項	19
◆ 連結財務書類	22
・ 貸借対照表	22
・ 行政コスト計算書	23
・ 純資産変動計算書	24
・ 資金収支計算書	25
・ 注記事項	26

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,692,466	固定負債	25,929,888
有形固定資産	108,481,533	地方債	22,106,884
事業用資産	71,832,940	長期未払金	-
土地	37,008,111	退職手当引当金	3,823,004
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	74,953,278	その他	-
建物減価償却累計額	△ 44,393,871	流動負債	3,650,338
工作物	5,325,502	1年内償還予定地方債	2,571,129
工作物減価償却累計額	△ 2,185,516	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	514,254
航空機	-	預り金	564,955
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,235		
その他減価償却累計額	△ 851	負債合計	29,580,226
建設仮勘定	228,593	【純資産の部】	
インフラ資産	34,490,901	固定資産等形成分	142,091,899
土地	3,218,217	余剰分(不足分)	△ 24,997,318
建物	2,373,419		
建物減価償却累計額	△ 902,702		
工作物	71,430,969		
工作物減価償却累計額	△ 42,221,455		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	592,453		
物品	7,190,512		
物品減価償却累計額	△ 5,032,821		
無形固定資産	17,562		
ソフトウェア	2,586		
その他	14,976		
投資その他の資産	28,193,372		
投資及び出資金	8,142,817		
有価証券	203,233		
出資金	1,154,160		
その他	6,785,424		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	506,736		
長期貸付金	858,543		
基金	18,698,929		
減債基金	-		
その他	18,698,929		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,652		
流動資産	9,982,341		
現金預金	4,434,016		
未収金	153,014		
短期貸付金	-		
基金	5,399,433		
財政調整基金	4,710,425		
減債基金	689,008		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,123		
資産合計	146,674,807	純資産合計	117,094,581
		負債及び純資産合計	146,674,807

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,391,435
業務費用	25,377,828
人件費	6,960,197
職員給与費	5,622,584
賞与等引当金繰入額	514,254
退職手当引当金繰入額	94,396
その他	728,963
物件費等	18,005,068
物件費	11,280,565
維持補修費	2,365,921
減価償却費	4,358,583
その他	-
その他の業務費用	412,564
支払利息	115,396
徴収不能引当金繰入額	24,287
その他	272,881
移転費用	17,013,607
補助金等	9,759,427
社会保障給付	3,407,686
他会計への繰出金	3,700,696
その他	145,799
経常収益	1,640,343
使用料及び手数料	364,243
その他	1,276,100
純経常行政コスト	40,751,093
臨時損失	285,017
災害復旧事業費	273,888
資産除売却損	11,130
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	139,138
資産売却益	137,437
その他	1,701
純行政コスト	40,896,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	120,819,211	144,580,111	△ 23,760,900
純行政コスト(△)	△ 40,896,972		△ 40,896,972
財源	36,650,627		36,650,627
税金等	24,869,884		24,869,884
国県等補助金	11,780,743		11,780,743
本年度差額	△ 4,246,345		△ 4,246,345
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,009,927	3,009,927
有形固定資産等の増加		2,231,278	△ 2,231,278
有形固定資産等の減少		△ 4,885,549	4,885,549
貸付金・基金等の増加		6,506,729	△ 6,506,729
貸付金・基金等の減少		△ 6,862,385	6,862,385
資産評価差額	28,024	28,024	
無償所管換等	493,692	493,692	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,724,630	△ 2,488,212	△ 1,236,418
本年度末純資産残高	117,094,581	142,091,899	△ 24,997,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等	(単位:千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	37,884,342	
業務費用支出	20,870,735	
人件費支出	6,835,973	
物件費等支出	13,646,486	
支払利息支出	115,396	
その他の支出	272,881	
移転費用支出	17,013,607	
補助金等支出	9,759,427	
社会保障給付支出	3,407,686	
他会計への繰出支出	3,700,696	
その他の支出	145,799	
業務収入	36,717,943	
税収等収入	24,862,808	
国県等補助金収入	10,268,824	
使用料及び手数料収入	370,996	
その他の収入	1,215,315	
臨時支出	273,888	
災害復旧事業費支出	273,888	
その他の支出	-	
臨時収入	297,222	
業務活動収支	△ 1,143,065	
【投資活動収支】		
投資活動支出	8,114,086	
公共施設等整備費支出	1,715,441	
基金積立金支出	5,653,263	
投資及び出資金支出	275,484	
貸付金支出	469,898	
その他の支出	-	
投資活動収入	8,096,664	
国県等補助金収入	1,214,697	
基金取崩収入	6,324,923	
貸付金元金回収収入	419,607	
資産売却収入	137,437	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 17,422	
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,735,569	
地方債償還支出	2,735,569	
その他の支出	-	
財務活動収入	1,665,770	
地方債発行収入	1,665,770	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 1,069,799	
本年度資金収支額	△ 2,230,286	
前年度末資金残高	6,099,347	
本年度末資金残高	3,869,061	
前年度末歳計外現金残高	541,919	
本年度歳計外現金増減額	23,036	
本年度末歳計外現金残高	564,955	
本年度末現金預金残高	4,434,016	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 8年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

-
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

育英資金貸付特別会計

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.4%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 無し

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 612,197 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 無し

② 基金借入金(繰替運用)残高 無し

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,854,665 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,913,051 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,264,209 千円
将来負担額	38,146,167 千円
充当可能基金額	20,889,830 千円
特定財源見込額	1,182,600 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,854,665 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額
無し

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 1,716,751 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	52,818,438 千円	48,958,623 千円
歳入決算書に含まれる繰越金(一般会計)	Δ 6,089,504 千円	-
育英資金貸付特別会計繰入金(一般会計)	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	48,732 千円	49,329 千円
(うち一般会計繰入金)	Δ 68 千円	Δ 68 千円
資金収支計算書	46,777,599 千円	49,007,885 千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(育英資金貸付特別会計、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計)の分(一般会計繰入金を除く)だけ相違します。また、整理仕訳として会計間振替を行った金額分についても相違が生じます。

繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分について歳入歳出決算書と相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△ 1,143,065 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,214,697 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	40,571 千円
減価償却費	△ 4,358,583 千円
賞与等引当金増減額	△ 29,828 千円
退職手当引当金増減額	△ 94,396 千円
徴収不能引当金増減額	△ 2,048 千円
資産除売却損益	126,307 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 4,246,345 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -

⑤ 重要な非資金取引

該当無し。

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,671,323	固定負債	57,769,637
有形固定資産	166,855,585	地方債等	35,599,116
事業用資産	85,513,694	長期未払金	-
土地	39,201,275	退職手当引当金	4,315,573
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	85,013,839	その他	17,854,948
建物減価償却累計額	△ 48,561,693	流動負債	7,075,072
工作物	9,834,812	1年内償還予定地方債等	4,051,324
工作物減価償却累計額	△ 2,852,045	未払金	1,660,199
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	714,345
航空機	-	預り金	648,704
航空機減価償却累計額	-	その他	500
その他	4,235		
その他減価償却累計額	△ 851	負債合計	64,844,708
建設仮勘定	1,980,663	【純資産の部】	
インフラ資産	72,440,460	固定資産等形成分	196,070,756
土地	4,750,702	余剰分(不足分)	△ 45,167,132
建物	4,507,782		
建物減価償却累計額	△ 1,919,603		
工作物	128,712,242		
工作物減価償却累計額	△ 65,208,743		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,598,080		
物品	25,814,277		
物品減価償却累計額	△ 16,912,847		
無形固定資産	55,363		
ソフトウェア	2,586		
その他	52,777		
投資その他の資産	23,760,375		
投資及び出資金	1,357,393		
有価証券	203,233		
出資金	1,154,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	729,795		
長期貸付金	939,362		
基金	20,758,663		
減債基金	-		
その他	20,758,663		
その他	35		
徴収不能引当金	△ 24,873		
流動資産	25,077,009		
現金預金	17,190,982		
未収金	2,337,953		
短期貸付金	-		
基金	5,399,433		
財政調整基金	4,710,425		
減債基金	689,008		
棚卸資産	60,744		
その他	102,429		
徴収不能引当金	△ 14,532		
繰延資産	-		
		純資産合計	150,903,624
資産合計	215,748,332	負債及び純資産合計	215,748,332

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,801,297
業務費用	35,209,671
人件費	10,603,826
職員給与費	8,643,124
賞与等引当金繰入額	547,391
退職手当引当金繰入額	261,350
その他	1,151,961
物件費等	23,783,308
物件費	14,542,692
維持補修費	2,533,491
減価償却費	6,707,126
その他	-
その他の業務費用	822,537
支払利息	284,216
徴収不能引当金繰入額	52,348
その他	485,972
移転費用	27,591,626
補助金等	23,235,460
社会保障給付	3,985,190
他会計への繰出金	-
その他	370,976
経常収益	7,798,409
使用料及び手数料	2,142,471
その他	5,655,938
純経常行政コスト	55,002,888
臨時損失	641,062
災害復旧事業費	274,776
資産除売却損	149,981
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	216,306
臨時利益	178,058
資産売却益	142,937
その他	35,121
純行政コスト	55,465,892

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,519,827	196,595,805	△ 43,075,978
純行政コスト(△)	△ 55,465,892		△ 55,465,892
財源	52,190,704		52,190,704
税金等	29,708,806		29,708,806
国県等補助金	22,481,898		22,481,898
本年度差額	△ 3,275,188		△ 3,275,188
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,111,746	1,111,746
有形固定資産等の増加		7,667,367	△ 7,667,367
有形固定資産等の減少		△ 8,325,697	8,325,697
貸付金・基金等の増加		7,030,229	△ 7,030,229
貸付金・基金等の減少		△ 7,483,645	7,483,645
資産評価差額	28,024	28,024	
無償所管換等	601,342	601,342	
その他	29,619	△ 42,669	72,288
本年度純資産変動額	△ 2,616,203	△ 525,049	△ 2,091,154
本年度末純資産残高	150,903,624	196,070,756	△ 45,167,132

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,346,078
業務費用支出	28,754,452
人件費支出	10,453,652
物件費等支出	17,481,851
支払利息支出	284,216
その他の支出	534,733
移転費用支出	27,591,626
補助金等支出	23,235,460
社会保障給付支出	3,985,190
他会計への繰出支出	-
その他の支出	370,976
業務収入	58,016,840
税収等収入	29,305,014
国県等補助金収入	20,108,921
使用料及び手数料収入	3,007,750
その他の収入	5,595,155
臨時支出	388,988
災害復旧事業費支出	274,776
その他の支出	114,213
臨時収入	822,724
業務活動収支	2,104,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,660,222
公共施設等整備費支出	6,064,392
基金積立金支出	6,114,908
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,922
その他の支出	-
投資活動収入	9,158,303
国県等補助金収入	1,612,678
基金取崩収入	6,595,704
貸付金元金回収収入	419,607
資産売却収入	191,647
その他の収入	338,667
投資活動収支	△ 3,501,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,196,622
地方債償還支出	4,196,622
その他の支出	-
財務活動収入	3,193,970
地方債発行収入	3,193,970
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,002,652
本年度資金収支額	△ 2,400,074
前年度末資金残高	19,026,101
本年度末資金残高	16,626,027
前年度末歳計外現金残高	541,919
本年度歳計外現金増減額	23,036
本年度末歳計外現金残高	564,955
本年度末現金預金残高	17,190,982

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 8年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

-
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、全体対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当無し。

3 追加情報

- (1) 対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 育英資金貸付特別会計
- 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計
- 水道事業(公営企業法適用)
- 工業用水道事業(公営企業法適用)
- 病院事業(公営企業法適用)
- 下水道事業(公営企業法適用)
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 工業用地等整備事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	192,497,457	固定負債	58,753,496
有形固定資産	169,092,671	地方債等	35,656,991
事業用資産	85,513,694	長期未払金	-
土地	39,201,275	退職手当引当金	4,315,666
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	85,013,839	その他	18,780,840
建物減価償却累計額	△ 48,561,693	流動負債	7,172,541
工作物	9,834,812	1年内償還予定地方債等	4,072,830
工作物減価償却累計額	△ 2,852,045	未払金	1,708,353
船舶	-	未払費用	2,483
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,796
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	723,963
航空機	-	預り金	660,616
航空機減価償却累計額	-	その他	500
その他	4,235	負債合計	65,926,037
その他減価償却累計額	△ 851	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,980,663	固定資産等形成分	197,957,944
インフラ資産	74,385,908	余剰分(不足分)	△ 45,506,336
土地	4,837,300	他団体出資分	6,920
建物	4,676,974		
建物減価償却累計額	△ 2,020,745		
工作物	132,784,959		
工作物減価償却累計額	△ 67,625,809		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,733,230		
物品	26,665,208		
物品減価償却累計額	△ 17,472,139		
無形固定資産	56,377		
ソフトウェア	2,586		
その他	53,791		
投資その他の資産	23,348,409		
投資及び出資金	375,295		
有価証券	256,079		
出資金	119,216		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	729,909		
長期貸付金	939,362		
基金	21,328,341		
減債基金	-		
その他	21,328,341		
その他	375		
徴収不能引当金	△ 24,873		
流動資産	25,887,109		
現金預金	17,910,095		
未収金	2,361,844		
短期貸付金	-		
基金	5,460,488		
財政調整基金	4,771,480		
減債基金	689,008		
棚卸資産	64,643		
その他	104,940		
徴収不能引当金	△ 14,899		
繰延資産	-		
資産合計	218,384,565	純資産合計	152,458,528
		負債及び純資産合計	218,384,565

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	69,783,096
業務費用	35,714,305
人件費	10,766,663
職員給与費	8,766,436
賞与等引当金繰入額	556,627
退職手当引当金繰入額	261,350
その他	1,182,250
物件費等	23,989,147
物件費	14,622,922
維持補修費	2,547,624
減価償却費	6,818,601
その他	-
その他の業務費用	958,495
支払利息	286,361
徴収不能引当金繰入額	52,471
その他	619,663
移転費用	34,068,791
補助金等	29,700,726
社会保障給付	3,985,190
他会計への繰出金	-
その他	382,875
経常収益	8,062,472
使用料及び手数料	2,306,950
その他	5,755,522
純経常行政コスト	61,720,624
臨時損失	644,922
災害復旧事業費	274,776
資産除売却損	153,794
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	216,353
臨時利益	178,071
資産売却益	142,937
その他	35,134
純行政コスト	62,187,476

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	154,994,919	198,404,744	△ 43,419,028	9,203
純行政コスト(△)	△ 62,187,476		△ 62,171,598	△ 15,878
財源	58,928,229		58,914,633	13,595
税収等	32,871,144		32,871,144	-
国県等補助金	26,057,085		26,043,490	13,595
本年度差額	△ 3,259,247		△ 3,256,964	△ 2,283
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,068,996	1,068,996	
有形固定資産等の増加		7,782,880	△ 7,782,880	
有形固定資産等の減少		△ 8,493,057	8,493,057	
貸付金・基金等の増加		7,192,164	△ 7,192,164	
貸付金・基金等の減少		△ 7,550,983	7,550,983	
資産評価差額	28,024	28,024	-	-
無償所管換等	601,342	601,342	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	63,438	35,500	27,938	-
その他	30,053	△ 42,669	72,722	-
本年度純資産変動額	△ 2,536,391	△ 446,799	△ 2,087,308	△ 2,283
本年度末純資産残高	152,458,528	197,957,944	△ 45,506,336	6,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結	
		(単位:千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	63,208,077	
業務費用支出	29,139,297	
人件費支出	10,615,819	
物件費等支出	17,567,858	
支払利息支出	286,361	
その他の支出	669,259	
移転費用支出	34,068,780	
補助金等支出	29,700,726	
社会保障給付支出	3,985,190	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	382,864	
業務収入	64,987,870	
税金等収入	32,419,967	
国県等補助金収入	23,684,107	
使用料及び手数料収入	3,188,936	
その他の収入	5,694,860	
臨時支出	389,035	
災害復旧事業費支出	274,776	
その他の支出	114,260	
臨時収入	822,737	
業務活動収支	2,213,495	
【投資活動収支】		
投資活動支出	12,886,318	
公共施設等整備費支出	6,127,404	
基金積立金支出	6,220,179	
投資及び出資金支出	57,796	
貸付金支出	480,922	
その他の支出	17	
投資活動収入	9,231,351	
国県等補助金収入	1,617,240	
基金取崩収入	6,634,190	
貸付金元金回収収入	419,607	
資産売却収入	191,647	
その他の収入	368,667	
投資活動収支	△ 3,654,967	
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,226,501	
地方債償還支出	4,226,204	
その他の支出	297	
財務活動収入	3,193,970	
地方債発行収入	3,193,970	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 1,032,531	
本年度資金収支額	△ 2,474,004	
前年度末資金残高	19,791,159	
比例連結割合変更に伴う差額	27,942	
本年度末資金残高	17,345,097	
前年度末歳計外現金残高	541,961	
本年度歳計外現金増減額	23,036	
本年度末歳計外現金残高	564,997	
本年度末現金預金残高	17,910,095	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 8 年 ~ 50 年

工作物 7 年 ~ 60 年

物品 3 年 ~ 50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

-
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当無し。

3 追加情報

- (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
相馬地方広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.90%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.25%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.30%
福島県市町村総合事務組合 (消防補償等)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.04%
福島県市町村総合事務組合 (消防賞じゅつ金)			5.13%
福島県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務員災害補償)			4.87%
相馬地方土地開発公社	第三セクター等	比例連結	50.00%
公益財団法人南相馬市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	
株式会社ゆめサポート南相馬	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。